Plan International
Global Hub
Duke St, Block A
Woking
GU215HB
United Kingdom

Tel: +44 148 375 5155
Email: stephen.omollo@plan-international.org
www.plan-international.org

2022 年 6 月 23 日

内閣総理大臣　岸田 文雄様
外務大臣　林 芳正 様
2023 年 G7 サミット準備室長　有吉　孝史 様

G7 加盟国首脳へ世界的食料危機へのコミットメントを求める共同書簡

現在、世界は、未曾有の世界的な飢餓の危機に直面しています。53 カ国だけでも推定 1 億 9,300 万人の人々が深刻な食料不足に陥り、緊急支援を必要としています、世界中の子どもたち、特に女の子たちの健康や安全、生活の質がかつてないほどの危険にさらされているのです。

約 2,600 万人の 5 歳未満の子どもが衰弱し、そのうち 500 万人は重度の衰弱状態で命を落とす危険があります[1]。 食料危機下では、食料を与えられる順番が最後の女の子が、最初に飢餓に陥るという不平等に直面します。さらに、ジェンダーに基づく暴力、早すぎる結婚や強制結婚、教育の中断などが、女の子の権利に壊滅的な打撃を与え、取り返しのつかない事態になる危険性が既に起こり始めています。武力紛争と治安の悪化、気候変動の影響、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済的低迷が、事態をさらに悪化させ、飢餓人口を増やしています。飢餓が最も深刻なエチオピア、南スーダン、ソマリア、ナイジェリア、スーダン、ケニア、ブルキナファソ、ニジェール、ハイチでは、特に女の子が、飢餓の危機に直面しています[2]。

この危機の規模と深刻度に鑑みて、飢餓と飢饉のリスクに対し緊急の行動を起こすことは不可欠であり、2021 年の英国 G7 サミットで採択された「飢饉防止及び人道危機に関する G7 コンパクト（以下、G7 コンパクト）」にも合致しています。しかし、昨年の宣言

[1] Global Report of Food Crises 2022
[2] Global Report of Food Crises 2022

National Organisations Australia Belgium Brazil Canada Colombia Denmark Finland France Germany Hong Kong SAR of China India Ireland Italy Japan Korea Netherlands Norway Spain Sweden Switzerland United Kingdom United States Programme Countries Bangladesh Benin Bolivia Burkina Faso Cambodia Cameroon China Colombia Dominican Republic Ecuador Egypt El Salvador Ethiopia Ghana Guatemala Guinea Guinea-Bissau Haiti Honduras India Indonesia Jordan Kenya Laos Lebanon Liberia Malawi Mali Mozambique Myanmar Nepal Nicaragua Niger Nigeria Papua New Guinea Paraguay Peru Philippines Rwanda Senegal Sierra Leone Solomon Islands South Sudan Sudan Tanzania Thailand Timor-Leste Togo Uganda Vietnam Zambia Zimbabwe
Plan Limited, registered in England no.3001663. Registered address as above.

にもかかわらず、G7 各国は依然、現在の食料危機に対する公約を果たしていません。プラン・インターナショナルは G7 加盟国に対し以下を求めます。

1. **約 4,900 万人の人々を飢饉の淵から救い、栄養不良に苦しむ 1 億 3,700 万人を支援するために必要な資金 215 億米ドルを早急に拠出すること[3]。**飢餓のまん延を防ぎ、農業や畜産業の崩壊を回避するためにも、資金使途を柔軟にし、特定の使途に指定しない「ノン・イヤーマーク（unearmarked）拠出金」として迅速な拠出が必要です。プラン・インターナショナルは、米国議会が世界の食料安全保障のために 50 億ドルの拠出を承認したことを歓迎し、他の G7 加盟国にも同様の拠出の表明を求めます。

2. **「飢饉防止及び人道危機に関する G7 コンパクト」に記されているコミットメントを遂行し、ジェンダー、年齢、障害に配慮した資金提供を行うために以下のことを求めます。**
   - 性と生殖に関する健康と権利への支援を含む、ジェンダー、年齢、障害に配慮した資金調達を行うこと。
   - 紛争や危機的状況下で女の子や女性が経験する性暴力やジェンダーに基づく暴力、搾取、経済的不公平、健康への負の影響に対応するための活動を支援すること。
   - 食料安全保障に関するデータ分析が、ジェンダー、年齢、障害によって完全に細分化されるように支援すること。

3. **G7 コンパクトで約束したように、確実なデータが得られていない場合でも、人命を救うために「後悔しない」ことを基準に早期に行動すること[4]。**飢饉を防ぐために早期に行動する「後悔しない政策（no regret policy）」は、残念ながら守られていません。2022 年の半分が過ぎた今も、国連の人道的アピールは 18%しか達成しておらず、飢饉に直面している国々は大規模な資金不足に陥っています。早期警戒

[3] Information from the WFP 2022 report on Unprecedented Threaten Needs Hunger A Catastrophe WFP 2022
[4] 「後悔しないコミットメント」とは、危険が発生するか否かにかかわらず、アクションや資源を確保すること。遅く不十分な人道的対応は、多くの死者を出し、高い確率で飢餓と食糧難に陥る危険性があったことを教訓に、生まれた考え。

指標に基づく、先回りした行動と緊急事態に備える資金調達が重要であり、必要な場合には予測ベースの資金調達を行うべきです。

4. **国連安全保障理事会が、紛争下で深刻な飢餓に直面している国々における人道支援や平和の実現を推し進めるとともに、飢餓を武器として利用することがないように、行動を起こし必要な証拠を提供することを求めます。**世界の飢餓の 60％は、紛争と治安の悪化が原因であるとされていますが、G7 コンパクトに記された、武器としての飢餓利用を阻止するための公約の実施について[5]、公的な報告がなされていません。

5. **G7 コンパクトで約束したように、子どもや女性が世帯主である家庭、幼い子どものいる家庭、避難民など、最も影響を受けやすい人々や家族のために、ジェンダーを考慮した無条件な社会保護や所得支援策を強化・拡大すること。**必要な場合には、人道支援団体が国の対応を補完できるような環境を整えるために、政府を支援すること。

6. プラン・インターナショナルは、G7 コンパクトで約束された「個々の資金調達のベースラインを確立し、その後、将来の予測的行動への資金的支援について報告する」という決意を表明した加盟各国に謝意を表します。そしてさらに、**G7 加盟国のリーダーに対し、信頼を築き、G7 以外の国からも積極的な行動を引き出すために、特に資金拠出に関する公約の進捗を公表し、説明責任を果たすことを求めます。**

子どもたちの中でもとりわけ女の子や、妊娠中および授乳中の女性は、この世界的な飢餓の危機の矢面に立たされています。にもかかわらず、彼らは G7 や国際社会から取り残されています。私たちは、6 月 26 日から 6 月 28 日にドイツ・エルマウで開催される G7 サミットにおいて、G7 コンパクトに基づき、緊急の資金拠出と、人道危機下で年齢とジェ

[5]「戦闘手段としての飢餓の利用、人道アクセスへの妨害及び文民保護の失敗に対処するために、国連安全保障理事会決議第 2417 号及び第 2286 号並びに他の関連のメカニズムを活用し、国連安全保障理事会における共同行動を改善するために取り組む。」外務省「（仮訳）飢饉防止及び人道危機に関するG7コンパクト」（2021 年 5 月 5 日）9 段落。https://www.mofa.go.jp/files/100187052.pdf

ンダーを考慮した取り組みを推進するとともに、G7 コンパクトの実施状況に関する報告の改善を求めます。



Stephen Omollo
Chief Executive Officer
Plan International



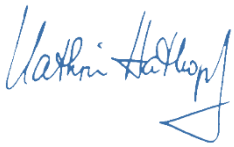
Serap Altinisik
Head of EU Office, EU Representative
Plan International European Union Office



Lindsay Glassco
President and CEO
Plan International Canada



Anne Bideau
Directrice générale
Plan International France



Kathrin Hartkopf
National Director
Plan International Germany



Yuichi Tanada
CEO
Plan International Japan



Rose Caldwell
CEO



Plan International United Kingdom	Mustafa Kudrati President & CEO	Plan International United States